





【フラット35】が変わります

2022年4月以降【フラット35】が変わります

2022年度予算の成立を前提として、住宅金融支援機構が実施を予定している制度見直し(4月以降分)の概要をお知らせいたします。

1. 【フラット35】維持保全型が始まります

2022年4月以降に適合証明書交付分から、維持保全・維持管理に配慮した住宅や既存住宅の流通に資する住宅を取得する場合、【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げます。

(1) 【フラット35】維持保全型の対象

【フラット35】維持保全型は、次の①から⑥までのいずれかに該当する住宅が対象となります。

- ①長期優良住宅 ②予備認定マンション ③管理計画認定マンション ④安心R住宅
- ⑤インスペクション実施住宅(劣化事象等がないこと) ⑥既存住宅売買瑕疵保険付保住宅
- ※①長期優良住宅又は④安心R住宅の場合で、2022年3月以前に機構が定める技術基準に適合していることが確認でき、2022年4月以降に融資実行されるものは、【フラット35】維持保全型の対象となります。

■ 金利引下げメニュー(2023年3月31日までの申込受付分に適用)

並利51トげメニュー	並利引下げ期間	並利引下げ幅		
【フラット35】維持保全型	当初5年間	40.25 %		
■【フラット35】Sを併用した場合				
金利引下げメニュー	金利引下げ期間	金利引下げ幅		
【フラット35】維持保全型と	当初5年間	40.5 %		
【フラット35】 S (金利Aプラン)との併用で	6年目から10年目まで	40.25 %		

※【フラット35】維持保全型には予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。受付終了日は、終了する約3週間前までにフラット35サイト(www.flat35.com)でお知らせします。 ※【フラット35】維持保全型は【フラット35】Sのほかに、【フラット35】地域連携型及び【フラット35】地方移住支援型と併用することができます。

当初10年間

- ※【フラット35】維持保全型は新築住宅の建設・購入及び中古住宅の購入の際にご利用いただけます(【フラット 35】借換融資には利用できません。)。
- ※【フラット35】維持保全型は【フラット35】リノベとの併用はできません。
- ※長期優良住宅は、【フラット35】維持保全型と【フラット35】S(金利Aプラン)の併用になります。

(2) 【フラット35】維持保全型の利用条件

【フラット35】維持保全型と

【フラット35】S (金利Bブラン)との併用で

次の①から⑥までのいずれかに該当する住宅が対象となります。

①長期優良住宅(新築住宅、中古住宅)

目 次

- ・2022年4月以降 【フラット35】 が変わります・・1
- ・トピックス(新春講演会等)・・・・・3
- ・宅地建物取引士登録(5問免除)講習のご案内・3
- ・第11回優良事業表彰受賞プロジェクト紹介 (大和地所レジデンス㈱、トーセイ㈱、㈱大成ホーム)・・4
- ・インタビュー(日建建設㈱「オンラインの活用・
- 教育研修への取組み等について」) · · · · · 7 · トピックス(流通委員会) · · · · · · 9

£40.25%

- ・トピックス(加囲安貝会)・・・・・・・・・・・・9
- ・協会だより・・・・・・・・・・9

【フラット35】が変わります

長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)の規定により長期優良住宅 建築等計画が認定された住宅

※【フラット35】S(金利Aプラン)の耐久性・可変性と同じです。

- ②予備認定マンション(新築マンションのみ)
 - 新築分譲段階の管理計画(長期修繕計画案、原始管理規約等)について、(公財)マンション管理センターから「予備認定」を受けたマンション(※2022年4月1日から申請受付開始予定)
- ③管理計画認定マンション(中古マンションのみ)

マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)に基づき、マンションの管理計画(長期修繕計画、管理規約等)について、地方公共団体から「管理計画認定」を受けたマンション※2022年4月1日から申請受付が開始される予定

- ④安心R住宅(中古住宅のみ) 耐震性があり、建物状況調査等が行われた住宅であって、リフォーム等について情報提供 が行われる中古住宅
- ⑤インスペクション実施住宅(中古住宅のみ)

既存住宅状況調査の検査を受けた住宅で、調査対象箇所における劣化事象等がないもの。若しくは、著しい蟻害、著しい腐朽等(鉄骨造の場合は著しい腐食)又は構造耐力上問題のある不足が見られないものが対象(調査できない対象部位がある場合は金利引下げの対象外)※インスペクション(既存住宅状況調査)は、既存住宅状況調査技術者講習を修了した技術者(既存住宅状況調査技術者)が既存住宅状況調査方法基準に従って実施する調査

⑥既存住宅売買瑕疵保険付保住宅(中古住宅のみ)

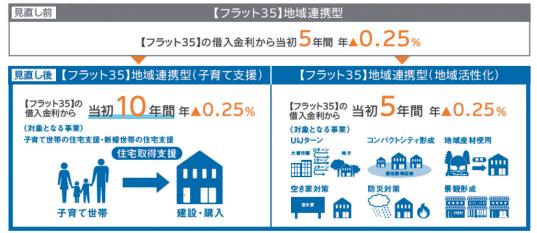
既存住宅売買瑕疵保険が付保された住宅

※既存住宅売買瑕疵保険は、中古住宅の検査と保証がセットになった保険制度で、加入のためには住宅瑕疵担保責任保険法人の登録検査事業者による検査に合格することが必要

2. 【フラット35】地域連携型(子育て支援)の金利引下期間の拡大

2022年4月以降の融資実行分から、住宅金融支援機構と連携している地方公共団体の子育て支援のための補助事業の利用と併せて、【フラット35】の借入金利を当初10年間年0.25%引き下げます。 ※地方公共団体から「【フラット35】地域連携型利用対象証明書」の交付を受け、子育て支援の対象となる補助事業であることが確認できることが必要です。詳しくは、各地方公共団体へご確認ください。

[利用条件]



新春講演会等を開催

1月18日、明治記念館にて令和4年度税制 改正概要等説明会・新春講演会を会場とオン ラインのハイブリッド形式で開催し、70社104名 が参加した。

令和4年度税制改正概要等説明会では、国土 交通省住宅局企画官付課長補佐 桒名亮氏が 「令和4年度税制改正結果概要について」、同省 住宅局住宅生産課住宅ストック活用・リフォーム 推進官 松本潤朗氏が「令和4年度住宅・建築物 のカーボンニュートラル関係予算について |の 説明を行った。

新春講演会では、消費者庁長官 伊藤明子氏 が「消費者はいま~ウィズコロナ、デジタル、 SDGs~ |をテーマに講演を行った。伊藤氏は デジタル化・国際化の進展によって、商品・サー ビス等が多様化し、消費者と事業者の関係性が 変化してきていることを挙げ、「これまでの 消費者政策は、消費者と事業者の情報・交渉力

の格差から『消費者 保護』が重視されて いたが、これからは 消費者が自分で考えて 消費活動できるよう 教育等の充実・強化が 必要である。また、事業 者には『消費者志向 ▲伊藤明子氏



経営』の推進を求めていく。」など消費者行政の 今後の展望等について語った。



▲新春講演会

宅建登録講習のご案内

宅地建物取引士登録(5問免除)講習のご案内

当協会では、このたび登録講習機関となって いる当協会賛助会員にご協力いただき、各社の 行う登録(5問免除)講習を特別価格で受講できる ようにいたしました。

登録講習修了者の合格率は21.3%と未修了者の 合格率16.9%よりも4.4ポイント高く(※)、資格 取得の可能性がより高くなっておりますので、 下記一覧表及び協会ホームページをご参照の 上、申込みについてご検討ください。

※(一財)不動産適正取引推進機構「令和3年度 宅地建物取引士資格試験(10月実施分)実施 結果の概要し

協力賛助会員(登録番号順)

- ・(株)東京リーガルマインド(LEC)
- 株総合資格
- · (株)建築資料研究社(日建学院)
- · (株)住宅新報

宅地建物取引士登録講習実施機関一覧(全住協賛助会員) ※価格は消費税込み 令和4年3月1日現在

機関名(企業名)	定 価	全住協会員向け	スクーリング実施エリア							
		特別価格	札幌	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	福岡	その他
㈱東京リーガル マインド(LEC)	18,000円	11,000円	0	0	0	0	0	0	0	全国のLEC各校
㈱総合資格	16,000円	11,000円	0	0	0	0	0	0	0	全国の総合資格 各校
(株)建築資料研究社 (日建学院)	15,000円	11,000円	0	0	0	0	0	0	0	全国の日建学院 各校
株住宅新報	16,800円	11,000円	0	0	0	0	0	×	0	さいたま、横浜

優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

第11回優良事業表彰受賞プロジェクトを順次 ご紹介いたします。

優良事業賞

中高層分譲住宅部門(大規模)

ヴェレーナシティ上大岡

(大和地所レジデンス(株))



[事業コンセプト]

当プロジェクトの地域は、都市計画で定める地域地区の一つである風致地区に該当し、緑と自然の地形を活かした良好な住環境として整備されています。そのため居住者にとっては良い一方で、事業化するためには建蔽率や容積率、高さ、外壁後退距離等の建築制限のほかに周辺環境との調和のための緑化に関する細かな設定があります。さらに敷地には最大約13mの高低差がある条件の中で、過去に何度も法面を持つ敷地での事業経験を活かし、連続した建物は8層構成で、現状の地盤面を活かしながら建築費を極力抑えるよう綿密に検討しました。棟は6棟構成で、富士山が望める眺望に特化した棟や敷地中央の中庭に面する棟など配棟計画で間取りの魅力を相乗しています。

「商品企画」

当プロジェクトの専有面積100㎡以上を有する住戸は総戸数の約90%を超えます。それらの間取りは一般的な田の字型さえも100㎡以上あるため圧巻です。その他にも営業担当を通じてリアルなエンドユーザーの声をヒアリングし、

多種多様な間取りを計画しています。弊社オリジナルの4mバルコニーを始め、眺望を楽しめるビューバスプラン、ビューキッチンプラン、キャンプ用品やスポーツバイクなどアウトドア用品を部屋内に飾れる土間付きプラン等、特出したニーズに応えられるようバラエティ豊かな特徴の一つであるエントランスを抜ければ見える中庭は、コミュニティ形成のきっかけの場となるような空間です。ここでは植栽計画に特化した専門企業と連携し、シンボルとなる巨大なしだれ桜を始め四季に応じた花木が彩り、一角には水景設備を設置することでより里山の風趣を醸し出す美しい風景を創造しました。

「事業成果」

当プロジェクトは、「高台ならではの眺望・開放感」を享受できる一方で、駅まで「急な坂道・階段」をアプローチに抱えた立地です。平均専有面積100㎡・駐車場・サイクルポート100%・奥行4mのオープンエアリビングバルコニー・空地率を活かした多彩な植栽計画等をつくり込むことにより、競合物件との差別化を図りました。

メインボリュームの富士山を望む棟は、5,000 万円台半ば~7,000万円台の高価格帯となりましたが、商品希少性が評価され、結果、来場・契約単価を抑えながら販売計画を3か月短縮し12か月で完売となりました。地縁のない中広域来場者や二次取得層からも多数の成約につながったことは、多種多様なニーズを持ったお客様からオンリーワンの物件としての評価をいただけた結果と考えます。

[規模概要]

住 所 神奈川県横浜市磯子区汐見台3-2

- 3

敷地面積 12,739.76㎡

延床面積 15,574.76㎡ 住戸面積 81.25~105.05㎡

構造規模 RC造地上5階建

住戸総数 132戸

優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

優良事業賞

中高層分譲住宅部門(大規模)

THE パームス相模原パークブライティア



[事業コンセプト]

本件は、元所有者スーパーの相模原店閉店に 伴い、生鮮食料品店舗のみリースバックを条件 に取得しました。計画地はIR横浜線「相模原 | 駅前に位置しています。「相模原」駅周辺では、 隣駅の橋本に2027年リニア中央新幹線の新駅が 開業予定と、今後10年で大きく変化する可能性 を秘めています。「相模原」駅周辺が今後発展 する中で、地域のランドマークとなりうる性格を 有していたことも本事業を推進する上での要諦 となりました。今後「変わりゆく相模原エリア」 において本件が「住まい」や「街並み」を先導して いく存在となることを意識し、地域の歴史を 継承し、次世代へ継ぐ価値を提供すべく、住宅・ 商業・公園・周辺の緑を介してつなげていく 「Green Chain |「都市に佇む価値ある暮らし |を コンセプトに据え、総合計画を行いました。

[商品企画]

- ■デザイン・プランニング・外構
- ・本件はさがみ夢大通りに面し、地上15階建の 4棟構成で店舗棟1~2階にスーパー・その 他店舗を配置し、住宅居住者の利便性に特化 した動線計画としました。
- ・外構及び動線計画では、提供公園を核として 位置付け、最も繁華性の高い場所に配置しま

した。本公園に地域に開かれた都市型公園としての役割を担わせることで、駅からの入居者や地域の方々が、住宅・スーパーへいざなう動線計画とし、メインストリートの緑&提供公園&2層吹き抜けのエントランス・ラウンジ&敷地内の緑&周辺の緑へとつなげる「Green Chain」を実現しました。

■間取り・商品企画

・間取りは2LDK~4LDKの全18タイプで構成しました。「様々な属性の購入者」を想定し、本件のマーケットに則した「間取り」と「価格帯」のバリエーションによって、多様な顧客層のニーズに対応しました。

[事業成果]

販売時には、「相模原 |駅周辺には本件を含め 4件の新築分譲マンションの供給があり、販売 期間の長期化が予想されました。しかしながら、 本件のマーケットポジションを踏まえ、優位性 のある商品企画の具現化に向けてデザイナーに 南條設計室を迎え、設計・施工を担う長谷工 エンジニアリング事業部を交えて、プロジェクト コンセプトを策定しました。加えて、一戸建て との差別化に向けた共用施設の充実、間取りと 価格帯のバリエーション提供といった商品企画 を推進し、デザインコンセプト「Green Chain」 や「スーパー直結の利便性」などを広告にも連動 させることで顧客層に「新たに生まれ変わる 相模原の新しい暮らし」への期待感を訴求しま した。結果、プロダクトとプライス、プロモー ションの連動が奏功し、幅広い購入者から評価を 得ることができ、当初の事業計画上の完売目標 を6か月以上前倒ししたことに加え、順調な集客 と歩留まり約24%の高い決定率となりました。

[規模概要]

住 所 神奈川県相模原市中央区相模原3-270-1

敷地面積 4,301.67㎡ 延床面積 22,279.62㎡ 住戸面積 57.68~75.75㎡

正产 画領 57.00 T5.75III

構造規模 RC造一部鉄骨造地上15階建

住戸総数 243戸

優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

優良事業賞

中高層分譲住宅部門(中規模)

リゾートテラス伊祖

(株)大成ホーム)



[事業コンセプト]

本事業のコンセプトは『伝統文化とリゾートの融合』した『丘の上のグスクリゾート邸宅』として計画、歴史文化の息づく「てだこのまち」として栄えてきた歴史背景にかんがみ、豪華な赤瓦を冠にして堂々とした美しさで見せるレジデンス、空に安らぎ、眺めに潤い、心に贅を重ねてリゾートの非日常が体感できる住まいとして計画した。

計画地は市街地の喧騒から少し離れた丘で、 周辺には浦添大公園があり緑が多く残る落ち 着いたエリアのため、高層建物が周辺の住環境を 壊さないよう配慮した。建築計画地は、海抜48mの 高台でもありオーシャンビューを訴求するため、 建物高さを15階とし、最上階で海抜約100m弱 の高層マンション(67戸)として計画した。

【プロジェクトの取組み】

- ①城(グスク)の懐にあり、高台からの西海岸への眺望、街並みへの眺望を活かす
- ②多様なライフスタイルに応えるよう多彩な ルームプランの提案
- ③非常用エレベーター、自家発電機の設置など 安心・安全の邸宅づくり
- ④国道や沖縄自動車道にアクセスしやすい交通 拠点

[商品企画]

- ・15階建のため景観的な圧迫感を軽減するよう 最上階は赤瓦の勾配屋根とした。
- ・低層部でも琉球文化とリゾートを感じられる よう赤瓦屋根の車寄せを設けた。
- ・石積のヒンプン、石張りの床など琉球王朝文化 を想起させるデザインとした。
- ・エントランスは沖縄の海をイメージしたブルー の間接照明を設置した。
- ・最上階は111㎡と102㎡の2邸とし、それぞれ 120㎡超のルーフテラスを持つ特別住戸に 設計変更し、EVセキュリティも専用の「伊祖 別邸 |として計画した。
- ・全区画平置き駐車場とし、駐車場率177%など ゆとりのある生活環境整備をした。

「事業成果」

この伊祖地区に67世帯のお客様をお迎えする ことは、地域の活性化にもつながるものと考え ます。

赤瓦を冠した威風堂々とした外観は、周辺道路からのランドマーク的な存在となっています。 地域貢献として前面道路の改修、街灯設置など、 地元自治会と協議を重ね実施しています。

昨今の自然災害による影響もあり、かつてないほど防災意識が高まってきている中で、「非常用自家発電機」を装備するなど、社会的ニーズをとらえた防災マンションとして購入者の評価を得ています。

沖縄の伝統文化の重要性にかんがみ、若手芸術家の育成を考慮し、伝統工芸「紅型」の作者である新垣優香さんの『紅型額絵』【華美】をロビーに寄贈し、住む人が日常生活の中で、沖縄の伝統文化に触れられるように配慮しました。

[規模概要]

住 所 沖縄県浦添市伊祖5-637 ほか

敷地面積 3,589.07㎡

延床面積 6,352.93㎡

住戸面積 65.22~111.89㎡

構造規模 RC造地上15階建

住戸総数 67戸

オンラインの活用・教育研修への取組み等について

当協会では昨年度から団体会員協会所属会員にオンライン研修を提供できるようになりました。 今回は、全住協のオンライン研修を受講している日建建設㈱((一社)九州住宅産業協会 正会員)に、 オンラインの活用や教育研修の取組み等についてお話を伺いました。

日建建設㈱

- ・会員区分 (一社)九州住宅産業協会 正会員
- ・業 態 総合建設業、宅地建物取引業
- ・従業員数 27名(2022年3月現在)





オンラインは業界に合わせた使い方ができることが分かったので、積極的に利用していきたい

一コロナ禍によって様々なところでオンラインが急速に普及しました。貴社ではどのようなところに活用していますか?

井上 令和3年9月の新社屋開設を機に、事務所内から各現場の映像をリアルタイムで見られるようモニターを各現場に設置しました。これは普段内勤の社員が外の工事現場に行く機会が少ないため、映像を通して「こんなふうに工事は進んでいるんだ」、「今この現場はここまで進んでいるんだ」など、事務所にいながら各現場の進捗状況や様々な情報共有ができるのですごく良かったです。もちろん防犯対策や台風などの自然災害時にも役立ちますしね。最近はオンラインの活用法が多様化し、業種によって様々な使い方ができる時代なので、ほかの企業さまも各業界に合わせた使い方を考え、積極的に活用していけば、オンラインはより身近な存在になってくるのではないかと思います。

―そのほかに新設した設備はありますか?

井上 新社屋にはオンライン会議や面談を行う専用ブースを設置しました。例えばZoomの場合、PCやタブレットさえあれば、場所を制限されることはありませんが、実際にやってみると周囲の雑音や騒音が気になります。その経験からノイズが気にならない「集中できる空間」を作りたいと思ったので、新社屋に設置しました。

一オンラインでのコミュニケーションは、コロナ 禍になった当初と比べて慣れたという人が増え ましたね。

井上 慣れた人同士だと、どういう使い方をすればいいかというのがお互いに分かっているので、時間のロスが少ないですし、コミュニケーションもスムーズです。オンラインが本当に身近になってきたので、個人だけではなく社内全体でもっと活用していく必要があると思います。弊社だと、例えば、月に1回行う社内の全体会議ですね。現在は各現場事務所から来てもらって開催しています。顔を見て話し合うのはもちろん大事ですが、やはりどうしても忙しい人もいるので、そういう場合はオンラインで参加するというのもこれからのあり方の一つだと思います。

インタビュー

全てをオンラインにするのではなく、対面とオン ラインそれぞれの良いところを取り入れていく

一会議以外でオンラインを取り入れているところはありますか?

井上 採用面接にもオンラインを取り入れています。対面だと会場を押さえるなど事前の準備も大変ですが、オンラインだと事前準備の負担が減り、志望者が数十人いても代わるがわる面接できて時間を有効に使えるようになりました。後は表情が分かるところもメリットだと思います。コロナ禍では対面だと必ずマスクを着けていますが、オンラインなら1人1人の顔が画面で確認できるので印象や表情が分かりやすいですし、より気軽に話してくれるということもありますね。

一面接を始めとして、これからもオンラインを 積極的に取り入れていきたいですか?

井上 そうですね。ただ、全てをオンラインにした方が良いとは思っていません。対面ももちろん必要です。オンラインではどうしても分からない部分も出てきますので、面接も最終的な段階になったら対面で実施しています。必要だと思うところには積極的に導入して、もし失敗しても次に活かす。それを繰り返しながら、対面とオンラインそれぞれの良いところをバランス良く取り入れていくことが重要だと思います。





会社の方向性、目標となる先輩・上司が社員の モチベーションにつながる

一採用後、入社してからの教育・研修で取り 組んでいることはありますか?

金子 研修を受講したら、研修受講報告書を 提出させています。さらに月に1回行う会社の 全体会議で、受講した研修の内容について発表 してもらいます。本人が研修の内容を振り返る というメリットもありますが、ほかの社員に とっては、どのような研修があって、どのくらい 有益なのかを知る機会になります。良いと思う 研修があれば、次回はほかの社員に受講させ ようかという判断材料になるので、積極的に情報 共有していますね。

一教育研修以外で、入社後のフォロー、特に離職 を防ぐためにはどのようなことが必要だと思い ますか?

金子 弊社は離職率が低いのですが、社員にとって良いのは目標になれるような先輩や上司がいることだと思います。それと、会社が向いている方向性ですね。この会社にいたら自分は大丈夫だなと思えるようにすることが大事だと思います。状況によって会社が落ち込むこともありますが、やはり「人」を大事にして頑張っていきたいです。そうした会社としての考え方が社員の頑張り続ける1つのモチベーションになって、離職率の低さにつながっているのではないかと思います。

流通委員会を開催

2月7日、主婦会館にて流通委員会を開催した。

冒頭、神津委員長の挨拶の後、「宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインと不動産取引における留意点」をテーマに弁護士 熊谷則一氏(涼風法律事務所)が講演を行った。ガイドライン制定の背景、ガイドラインの範囲、宅地建物取引業法上の調査義務、宅地建物取引業法上の説明告知義務、ガイドラインに注記されている裁判例などについて詳しく解説を行った。また、参加者からは実際の取引に関する質問がなされ、理解を深めることができた。

引き続き、会員事業紹介を行い、㈱セゾンファンデックスが多様な資金ニーズに対応した 不動産担保ローンについて、損害保険ジャパン㈱ が新家賃保証システム「Z-value」を活用した 家賃保証と火災保険の業務効率化についてプレ ゼンテーションを行った。

当日の出席者は39名。そのほかオンラインで35名が参加した。



▲流通委員会

協会だより

委員会開催状況

[流通委員会]

日 時 令和4年2月7日(月)15:00~16:30

場 所 主婦会館+オンライン

議事「宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインと不動産取引における留意点」の講演並びに事業説明を行った。

社名・電話番号変更

旧 社 名 (株)オープンハウス

新社名 (株)オープンハウスグループ

新TEL 03-6213-0778

F A X 03-6213-0788(従来どおり)

社名・代表者・住所・電話番号変更

旧 社 名 (株)オープンハウス準備会社

新社名 (株)オープンハウス

新代表者 鎌田 和彦

新 住 所 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-

13 - 9

新TEL 03-3400-7773

住所変更

会社名 ㈱イディアライズコーポレーション

新住所 〒105-0002 東京都渋谷区渋谷1-

7-7 住友不動産青山通ビル9F

T E L 03-5774-2800(従来どおり)

F A X 03-5774-2801(従来どおり)

会社名 イトーピアホーム(株)

新 住 所 〒135-0042 東京都江東区木場 2-

7-23 第一びる2F

新TEL 03-6381-8611

新FAX 03-6381-8630

会 社 名 ㈱協進建設

新住所 〒193-0835 東京都八王子市千人町

2 - 18 - 5

協会だより

新TEL 042-661-8811 新FAX 042-673-5563

会 社 名 生和不動産保証(株)

新 住 所 〒101-0052 東京都千代田区神田 小川町1-1 山港ビル5 F

新TEL 03-6811-0451 新FAX 03-5280-9722

会 社 名 司法書士法人彩の国佐藤事務所

新住所 〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮 区大門町 3-14-2 Ciel大宮大門

T E L 048-647-9989(従来どおり) F A X 048-647-0205(従来どおり)

会社名 マンションリサーチ(株)

新 住 所 〒101-0053 東京都千代田区神田 美土代町 5-2 第 2 日成ビル 5 F

新TEL 03-5577-2041 新FAX 03-5577-2042

会社名 リマールエステート(株)

新住所 〒104-0061 東京都中央区銀座3-11-3 LEAGUE銀座7F

T E L 03-6833-0518(従来どおり) F A X 03-6700-8493(従来どおり) 電話番号・FAX番号変更

会 社 名 住友林業㈱

新TEL 03-3214-3399

新FAX 03-3214-3552

代表者変更

会 社 名 住友林業レジデンシャル(株)

新代表者 吉田 浩

会 社 名 リストホームズ(株)

新代表者 北見 尚之

会 社 名 (株)協同エージェンシー

新代表者 服部 晴明

会 社 名 デックス(株) **新代表者** 高山 裕司



業務日誌

1月25日(火) ・(公社)首都圏不動産公正取引協議会理事会に牧山代表理事が出席。(オンライン)

2月7日(月) ・流通委員会を開催。(主婦会館+オンライン)

10日(木) ・早期戦力化のための新人自立研修を開催。(オンライン)

会報 全住協 通巻107号 発 行 一般社団法人全国住宅産業協会

(令和4年3月10日発行) 編 集 一般社団法人全国住宅産業協会事務局

全住協ビジネスショップのご紹介

全住協ビジネスショップは、組織委員会に設置した全住協ビジネスネットワーク(略称「ビジネスネット」)が認定した賛助会員等の取扱商品を、一般向けには行っていない特別価格・サービスにて会員企業向けに提供する仕組みです。会員の購買におけるメリットとなるとともに、会員間のさらなる交流が生まれています。今回は商品を提供している会員企業のうち2社の取扱商品をご紹介いたします。

商品の詳細は、全住協ホームページの会員専用ページから「全住協ビジネスショップ専用サイト」にてご覧ください。

ソフトバンク㈱:ソフトバンクでんき for Biz

【法人様向け】ソフトバンクが電気代を削減いたします



ソフトバンクの電力サービスは低圧電力(事業所、商店)から高圧電力(ビル、工場、業務用)まで対応しており、今回ご紹介するのは「低圧電力」となります。お客様に安心、安全な電力サービスをご提供いたします。

各地域の電力会社様の送配電設備を利用し、電気をお届けするため、現在ご利用の電気品質と変わりございません。

価 格

全住協ビジネスネット特典

1メーターから明細をいただけましたら 無料で試算及びコスト削減のコンサル ティングをさせていただきます

問合せ先 後藤 諒介/岸 隆弘 E-mail SBBGRP-zenjukyo@g.softbank.co.jp

地盤ネット㈱:BIMパース・ウォークスルー動画制作

高品質ウォークスルー動画を会員特別価格でご提供!



BIMで完成住宅のイメージをよりリアルに再現。 パースはもちろんウォークスルーで建物の内外を 歩き、その様子を動画でクライアントへプレゼンテー ション。成約率アップにつながります! お申込み・お問い合わせはこちらから https://jibannet.co.jp/perspective/

価 格

100㎡当たり10万円(税別)~、要お見積もり 全住協ビジネスネット特典 延床面積100㎡当たり8万円~

問合せ先 地盤事業本部 営業企画部長 髙瀬(たかせ) TEL 03-6265-1803 E-mail info@jibannet.co.jp